



令和7年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和6年12月13日

上場会社名 総合商研株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7850 URL <https://www.shouken.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 直弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画管理本部長 (氏名) 長岡 一人 (TEL) 011-780-5677
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和7年7月期第1四半期の連結業績(令和6年8月1日~令和6年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
7年7月期第1四半期	4,895	1.7	87	—	106	—	76	—
6年7月期第1四半期	4,813	1.6	△20	—	0	—	△0	—

(注) 包括利益 7年7月期第1四半期 39百万円(5.0%) 6年7月期第1四半期 37百万円(85.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
7年7月期第1四半期	25.38	—
6年7月期第1四半期	△0.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
7年7月期第1四半期	12,410	2,904	23.1
6年7月期	7,671	2,895	37.3

(参考) 自己資本 7年7月期第1四半期 2,872百万円 6年7月期 2,861百万円

(注) 当第1四半期において、年賀状事業のための季節資金として、各金融機関との間での臨時借入枠(1年毎更新)を含む当座貸越契約に基づき、短期借入金3,900百万円を計上しておりますが、第3四半期には返済する見込みです。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
6年7月期	—	10.00	—	10.00	20.00
7年7月期	—	—	—	—	—
7年7月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和7年7月期の連結業績予想(令和6年8月1日~令和7年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,800	0.0	260	2.6	350	1.1	280	2.0	93.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

7年7月期1Q	3,060,110株	6年7月期	3,060,110株
---------	------------	-------	------------

② 期末自己株式数

7年7月期1Q	60,677株	6年7月期	60,677株
---------	---------	-------	---------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

7年7月期1Q	2,999,433株	6年7月期1Q	2,999,433株
---------	------------	---------	------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の2ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境が改善し、各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調を見せました。一方で、ウクライナ侵攻の長期化や物価上昇、世界的な金融引締めに伴う景気減退の懸念から、依然として先行き不透明な状況が続いています。

広告業界や印刷業界においては、紙媒体の需要減少に加え、燃料や原材料費の高騰などが続く一方で、デジタルシフトの加速や消費者の購買における行動様式、ライフスタイルの変化などにより、新たな市場機会の拡大も見込まれています。

このような状況のもと、当社グループは、新たな価値の創出により社会課題を解決するクリエイティブカンパニーとして歩みを進めております。アナログメディアとともに、動画、Web、SNSなどのデジタル媒体を一体として効果的に活用し、総合的なマーケティング戦略を展開しているほか、新たな事業領域への投資を積極的に行うことで、競争優位性の確保と持続的な企業価値の向上を目指しております。

当第1四半期連結累計期間の売上は、主力の年賀関連事業では、年賀状の需要減少に加え、郵便料金の値上げにより年賀状印刷の受注件数が減少し、年賀資材関連の受注についても減少となりました。一方で、はがきの仕入れや印刷コストの上昇を販売価格に転嫁した結果、全体として年賀関連事業の売上高は増加しました。さらに、各種業務の内製化や効率化を進めることで、コスト削減にも努めてまいりました。販促関連事業においては、新たに取引を開始した流通店舗を運営する大手企業などの取引先からのチラシや店頭販促物の受注、さらに新規自治体からのWeb関連や広報誌等の案件受注などにより、売上が増加しました。また、資材高騰に伴う価格転嫁も推進してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,895,731千円（前年同四半期比81,954千円増）となりました。また、営業利益は87,515千円（前年同四半期の営業損失は20,496千円）、経常利益は106,980千円（前年同四半期比106,160千円増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は76,117千円（前年同四半期の親会社株主に帰属する四半期純損失は706千円）となりました。

当社グループの利益は、第1四半期連結会計期間が、年賀状印刷の資材・販売促進費等の先行支出により低下、第2四半期連結会計期間が、年賀状印刷の集中及び商業印刷の年末商戦の折込広告の受注増により増加、第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間が、年賀状印刷の固定費のみが発生することにより低下するという季節的変動があります。

なお、当社グループは「情報コミュニケーション事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は12,410,964千円となり、前連結会計年度末に比べ4,739,511千円増加しました。これは主に、年賀状印刷等の売上に係る受取手形及び売掛金が2,634,385千円、年賀状印刷のはがき仕入等に係る原材料及び貯蔵品が1,162,643千円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

負債合計は9,506,215千円となり、前連結会計年度末に比べ4,730,343千円増加しました。これは主に、年賀状印刷に係る材料仕入のため、短期借入金が3,900,000千円、支払手形及び買掛金が557,007千円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

純資産合計は2,904,749千円となり、前連結会計年度末に比べ9,167千円増加しました。これは主に、その他有価証券評価差額金が29,213千円減少し、利益剰余金が40,122千円増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和7年7月期の連結業績予想につきましては、令和6年9月13日付「令和6年7月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました業績予想から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和6年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和6年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,179,084	1,486,123
受取手形及び売掛金	1,190,529	3,824,915
商品及び製品	38,272	37,949
仕掛品	34,588	25,117
原材料及び貯蔵品	600,457	1,763,101
その他	94,696	820,549
貸倒引当金	△610	△2,458
流動資産合計	3,137,020	7,955,297
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,381,204	1,357,713
土地	837,441	837,441
その他（純額）	618,849	602,666
有形固定資産合計	2,837,495	2,797,821
無形固定資産		
その他	187,251	186,733
無形固定資産合計	187,251	186,733
投資その他の資産		
投資有価証券	932,358	891,084
関係会社株式	38,266	38,266
その他	554,463	557,237
貸倒引当金	△16,006	△16,019
投資その他の資産合計	1,509,081	1,470,568
固定資産合計	4,533,828	4,455,123
繰延資産		
社債発行費	604	544
繰延資産合計	604	544
資産合計	7,671,453	12,410,964

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和6年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和6年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	950,501	1,507,508
短期借入金	-	3,900,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	456,042	733,624
未払法人税等	121,297	48,675
賞与引当金	21,363	64,511
その他	681,503	958,118
流動負債合計	2,250,708	7,232,438
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	2,306,260	1,911,084
その他	188,903	332,692
固定負債合計	2,525,163	2,273,776
負債合計	4,775,871	9,506,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	411,920	411,920
資本剰余金	481,185	481,185
利益剰余金	1,642,420	1,682,543
自己株式	△21,878	△21,878
株主資本合計	2,513,647	2,553,770
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	348,062	318,849
その他の包括利益累計額合計	348,062	318,849
非支配株主持分	33,871	32,129
純資産合計	2,895,582	2,904,749
負債純資産合計	7,671,453	12,410,964

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和5年8月1日 至 令和5年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和6年8月1日 至 令和6年10月31日)
売上高	4,813,777	4,895,731
売上原価	3,600,493	3,616,784
売上総利益	1,213,283	1,278,947
販売費及び一般管理費		
運賃	308,047	277,524
給料及び手当	451,119	445,591
貸倒引当金繰入額	1,082	1,858
賞与引当金繰入額	34,124	34,175
その他	439,405	432,282
販売費及び一般管理費合計	1,233,779	1,191,432
営業利益又は営業損失(△)	△20,496	87,515
営業外収益		
受取利息	8	28
受取配当金	977	550
受取賃貸料	4,339	4,327
作業くず売却益	3,133	3,298
受取手数料	9,508	13,506
助成金収入	427	-
その他	11,285	7,390
営業外収益合計	29,680	29,101
営業外費用		
支払利息	8,037	9,483
その他	326	152
営業外費用合計	8,364	9,635
経常利益	819	106,980
特別利益		
固定資産売却益	-	71
特別利益合計	-	71
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	819	107,051
法人税、住民税及び事業税	23,594	41,051
法人税等調整額	△18,139	△2,374
法人税等合計	5,454	38,676
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△4,634	68,375
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,927	△7,741
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△706	76,117

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和5年8月1日 至 令和5年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和6年8月1日 至 令和6年10月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△4,634	68,375
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,948	△29,213
その他の包括利益合計	41,948	△29,213
四半期包括利益	37,313	39,161
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	41,241	46,903
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,927	△7,741

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 令和4年10月28日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 令和5年8月1日 至 令和5年10月31日)

当社グループは、「情報コミュニケーション事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 令和6年8月1日 至 令和6年10月31日)

当社グループは、「情報コミュニケーション事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和5年8月1日 至 令和5年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和6年8月1日 至 令和6年10月31日)
減価償却費	112,950千円	88,040千円